

いこま 市議会のうごき

もっと知ろう、いこまのこれから。

No. 135

平成30年(2018年)

6月定例会

3月 6月 9月 12月



議員研修会(2018年7月6日)

4月臨時会・6月定例会 議会役員を改選

INDEX

議案審議	P.2-3
議員定数改正案調査経過	P.4-5
一般質問	P.6-9
市民懇談会お知らせ	P.10
4月臨時会・6月定例会議決結果	P.11
正副議長就任あいさつ	P.12

6 月定例会 議案審議

一般会計補正予算案を原案可決

6 月定例会では、市長から、6 月 18 日に発生した地震の被害を受けて早急に対応を実施するための一般会計補正予算案（生駒小学校のブロック塀の撤去とフェンスの設置）、市役所窓口でコンビニ交付と同様に証明書の交付申請ができるようにする印鑑条例および手数料条例の改正議案、監査委員の選任議案など 14 案件、議員から意見書 2 件が提案され、5 議案を委員会に付託して審査を行い、本会議ですべて原案可決としました。

一般会計補正予算案を全会一致で可決

この補正予算案は、歳入・歳出をそれぞれ 699 万円増額するもので、内



生駒小学校の北側にあるブロック塀

容は生駒小学校北側に設置しているブロック塀を撤去し、新たにフェンスを設置するものです。

過日の大阪府北部を震源とする地震により、他市においてブロック塀の倒壊事故が発生したことを受け、本市においても、市内 380 力所の公共施設の緊急点検を行った結果、ブロック塀の設置基準を満たしていない施設（12 力所）が判明し、改修を急ぐ必要があることから、急ぎよ追加提案されました。

生駒小学校北側のブロック塀は、ブロックの厚さ、鉄筋による補強に問題はないものの、控え壁の間隔について現在の基準を満たしておらず、来年度に改修予定だったものを、今回の地震を受け、予定を繰り上げて工事を行うものです。

生駒小学校以外の早急に改修を必要とするブロック塀を有する施設につい

ては、予算の流用や予備費を充当し、対応する予定をしています。

工事スケジュールは

問 早急に工事を実施し、安全性を確保する必要があると考えるが、工事のスケジュールは。

答 速やかに業者を決定し、夏休みにブロック塀の撤去とフェンスの設置を行いたいと考えている。工事着手までの間はコーンの設置や貼り紙により通行者の注意喚起に努めたい。

賛成討論の論点

◎地震が発生する以前から、生駒小学校北側のブロック塀の安全性を危惧する地元住民の声を聞いており、地震の発生により改修を決定したのではなく、以前から改修を予定していたことなど、改修に至る経過を丁寧に説明するとともに、小中学校の児童生徒に対する、更なる注意喚起と安全確保を要望した上で賛成する。

市役所窓口でタブレット端末を利用した証明書交付を可能とする条例改正案を全会一致で可決

この議案は、マイナンバーカードを持つ方が市役所窓口でタブレット端末を使い、コンビニ交付と同様に証明書の交付申請ができるようにするもので、交付手数料についてもコンビニ交付と同額にするものです。また、有効期限を迎えるマイナンバーカードの再交付手数料についても併せて設定するものです。

設置の目的および使用方法等は

問 タブレット端末の設置目的および使用方法等の詳細は。

答 既に設置している多機能端末器を補完するものであり、窓口新たに 1 台タブレット端末を設置し、自ら操作し使用する方法を予定している。



市役所窓口で設置されたタブレット端末

この議案は、ICT教育の推進を図ることを目的に、小学校の3年生から6年生および中学校の全普通教室に設置する大型ディスプレイなどを購入するもので、購入金額は4776万4188円です。

問 新たに設置する大型ディスプレイを十分に活用するには、教職員のスキルアップが必要となるが、スキルアップを行う環境は整備されているのか。

答 2020年度の新学習指導要領実施にともない、新たにプログラミング教育を行うための研修機会を設けるなど、前もって研修を実施し、対応している。

ヘルプマークの更なる普及推進を求める意見書を全会一致で可決

義足や人工関節を使用している方、内部障がいや難病の方、妊娠初期の方など外見からは判断が難しいハンディ

のある方が、周囲に援助や配慮が必要であることを知らせるヘルプマークやヘルプカードについては、導入を検討・開始している自治体が増えている。

このヘルプマークやヘルプカードについては、援助や配慮を必要とする方が所持・携帯していることはもちろんのこと、周囲でそのマークを見た人が理解していないと意味を持たないため、今後は、その意味を広く国民全体に周知し、思いやりのある行動を更に進めていくことが重要となる。

しかし、国民全体における認知度はいまだ低く、公共交通機関へのヘルプマークの導入など課題も浮き彫りになってきているところである。

よって、政府においては、心のバリアフリーであるヘルプマークやヘルプカードの更なる普及推進を図るため、次の事項について取り組むことを強く求める。

1 「心のバリアフリー推進事業」など、自治体が行うヘルプマークやヘルプカードの普及や理解促進の取組に対しての財政的な支援を今後も充実させること。

2 関係省庁のホームページや公共広告の活用など、国民への更なる情報提供や普及、理解促進を図ること。

3 鉄道事業者など公共交通機関において、今後はスムーズな導入が図られるよう国としての指針を示すこと。

国の障がい者支援施策においては、身体障がい、知的障がいおよび精神障がいの3障がい一元化が基本方針である。

しかし、JRや大手民営鉄道、航空機などの公共交通機関における全国統一の運賃割引制度については、身体障がい者および知的障がい者は適用になっているものの、精神障がい者は除外されており、障がいの種別による支援の内容に差がある。

精神障害者家族会の全国組織である公益社団法人全国精神保健福祉社会連合会の全国調査では、精神障がい者は就労が困難で所得保障も乏しく、経済的負担からデイケアや作業所も利用せず、外出を控えている実態が明らかになっている。

国連障害者権利条約が締結され、障害者差別解消法が施行されても、なお、精神障がい者が障がい福祉サービスや障がい者施策の対象から除外されるならば、精神障がい者の「社会参加」と「平等」への切実な願いはついでにしまふ。よって、国においては、このような

状況を踏まえ、精神障がい者も身体障がい者や知的障がい者と同等に交通運賃割引制度の適用を実現するため、公共交通事業者に対して適切な措置を講ずるよう求めるなど、積極的に取り組むよう強く要望する。

6月定例会では、監査委員の選任議案が提案され、東良徳一さんの選任に全会一致で同意しました。

5月30日開催の全国市議会議長会定期総会において、昨年度において産業経済委員会副委員長として会務運営に努められた功績により、中谷尚敬議長に対して感謝状が贈られ、6月8日の本会議において報告されました。



中谷尚敬議長

議員定数に関する特別委員会 において調査を進めています

4月臨時会において、市民の直接請求に基づき、生駒市議会の議員定数を24人から22人に削減する条例改正案が提出されました。

生駒市議会基本条例では、「議員の定数を変更しようとするときは、市の現状、課題および行政需要、地方自治制度の動向並びに市民の意見を考慮するものとする」と定めています。

そこで、本条例改正案について審査を行うために、議員定数に関する特別委員会を設置し、現在、議会基本条例の規定を踏まえ、調査を実施しています。

なお、8月中には調査結果を取りまとめ、9月議会において調査結果を踏まえて、議案審査を行うこととなっています。

市の現状 課題および行政需要の把握

行政需要を測るおもな要因である人口についてみると、生駒市の人口は、市制を施行した昭和46年から増加を続け、平成25年には12万1331人とピークを迎えました。

生駒市人口ビジョンでは、2020年以降人口は徐々に減少すると予測されています。

議員定数は、市制を施行した昭和46年から24人を維持してきました。

次に、類似団体50団体、奈良県内12市との比較で代表的な指標を見ますと次のようになります。

議員一人当たりの人口（平成29年1月1日現在）は、生駒市では5039人であり、類似団体では22番目、奈良県内では10番目です。

議員一人当たりの市域面積は2.22km²であり、類似団体では25番目、奈良県内では5番目です。

議員一人当たりの基準財政需要額（平成28年度決算）は7億577000円であり、類似団体では9番目、奈良県内では8番目です。

地方自治制度の動向の把握

平成7年5月に地方分権推進法が成立し、平成12年4月に地方分権一括法が施行され、地方公共団体には自主性が求められるところとなりました。

それ以後、地方自治法が数度にわたり改正され、地方議会においても、その権能が拡大、強化されてきました。

奈良県 12 市データ比較（議員一人あたり）

	1. 人口（人／人）	2. 面積（km ² ／人）	3. 基準財政需要額（千円／人）
1	御所市 1,804	大和高田市 0.92	御所市 430,893
2	宇陀市 2,261	香芝市 1.52	葛城市 466,101
3	葛城市 2,478	橿原市 1.65	桜井市 637,955
4	五條市 2,659	大和郡山市 1.94	天理市 645,451
5	桜井市 3,664	生駒市 2.22	大和郡山市 649,167
6	天理市 3,699	葛城市 2.25	大和高田市 668,001
7	大和高田市 3,710	御所市 4.04	宇陀市 675,722
8	大和郡山市 3,988	天理市 4.80	生駒市 700,577
9	香芝市 4,940	桜井市 6.18	香芝市 721,423
10	生駒市 5,039	奈良市 7.10	五條市 755,158
11	橿原市 5,150	宇陀市 17.68	橿原市 772,120
12	奈良市 9,243	五條市 24.34	奈良市 1,439,768

（地方議会に係るおもな改正内容）

- ▽ 条例制定権の拡大
- ▽ 議員定数の法定定数の廃止
- ▽ 国会に対する地方議会の意見書の提出
- ▽ 専門的事項に係る調査制度の創設
- ▽ 議決事件の範囲の拡大

また、地方自治制度の改正を踏まえ、生駒市議会においても、議会基本条例を制定し、その権能の強化など様々な取組を進めてきました。

（生駒議会に係るおもな取組内容）

- 市民意見の把握・市政への反映・情報公開
- ▽ 市民懇談会の開催（年1回以上の開催を義務化）
- ▽ 陳情書・要望書（基準を満たす案件に限る）の委員会での審査
- ▽ 本会議・委員会のインターネット中継・録画配信
- 行財政の適正運営に向けた監視
- ▽ 市総合計画を議決対象とする条例制定
- ▽ 決算審査の充実（事業評価に基づく審査・附帯意見の議決）
- 政策の立案
- ▽ 委員会での政策提案に向けた所管事務調査の実施

市民意見の把握

議員定数を含むこれからの議会の在り方について、市民のみなさんからご意見を伺うことを目的として、次のとおり、パブリックコメントと市民懇談会を実施します。
是非、ご参加いただき、ご意見をお聞かせください。

パブリックコメントを実施しています

議員定数に関するパブリックコメントは、現在実施中です。パブリックコメントの資料は、以下のとおり閲覧可能です。

▽意見の募集期間・資料の閲覧期間

8月22日(水)まで

▽資料の閲覧場所

市役所の市政情報コーナーや、おもな公共施設

市ホームページ「パブリックコメント」のページと市議会ホームページでも見ることが出来ます。

▽意見の提出方法

意見を提出できる人や提出方法については、閲覧資料、市ホームページ、市議会ホームページをご覧ください。

市民懇談会を開催します

議員定数に関する市民懇談会は、龍谷大学政策学部の土山希美枝教授をコーディネーターとしてお招きして開催いたします。詳細は10ページをご覧ください。

▽日時

8月19日(日)午前10時から2時間程度

▽場所

市役所4階大会議室

議員研修会を実施しました

7月6日に法政大学の廣瀬克哉教授をお招きして「今後期待される地方議会の役割と議員定数について」をテーマに研修会を実施しました。

講演の概要、おもな質疑応答を以下にご紹介します。

○議会に期待されること

議会は多様な市民を代表する議員が市民に代わって調べ、議論し、決着をつける場である。市民感情が反映されるとともに、市民が気付かない問題点に気付きながら議論、決定が行われることが期待される。

○地方自治体の課題と議会の役割

人口の減少、高齢化により、税収が減り、社会保障費が増大する中で、サービス水準を維持しながら財政規模の縮小を考えなければならない。

いかに公共の施設や機能を縮小させるか、いかに市民力を活用するかといった政策マネジメントの転換が必要となっている。しかし、これは行政だけに任せていてはできないため、決定権を持ち、市民の代表である議会の役割が問われる。

○議員に求められる役割

行政職員は法制度や予算に従って行動するため、市民感情に合わない

こともある。議員には、制度と市民感情を理解した上で議論し、決定することが求められる。制度と市民感情のバランスを追求することで、政策判断の質、議員の質が確保できる。

○議員定数の考え方

議員定数を人口比で決めることに合理性はあるものの、地形や地域性なども考慮されるべきである。人口規模が類似する他自治体と比べ、生駒市の定数は特に多くも、特に少なくもない。

現状より若干の削減を行っても許容可能に思えるが、この考え方による削減論には終わりがなく危険であるため、必要な議員数を積み上げて定数を考える必要がある。

生駒市の一般会計決算370億円のうち議会活動に係る経費は1%未満で、議員定数削減により削減できる費用は議会活動に係る経費の数%である。わずかな経費削減により特別会計を含む600億円以上の財政運営のチェックができなくなれば本末転倒である。

議員定数についての積み上げ型の考え方は次の通り。

▽地域、性別、職業、年代、価値観など、住民全体を反映できる人数

▽委員会数×委員会に必要な最低人数(活発な議論を保証するため8名から9名が理想である。)

また、議会の機能は行政が提案する政策をチェックすること、行政が提案しない政策をつくることである。有効なチェック、行政が不得手な領域での(理屈や制度の上を行く)政策づくりには、枠にはまらない人、突飛な発想をする人が不可欠となる。このような人達を許容できる定数が必要となる。

○日本の自治体の特徴(国際比較)

日本の自治体は世界一広い範囲の政策についての権限を持っているため、議会が議決しなければならぬ政策の範囲も世界一広い。

米国の議会はボランティア議員により運営されているが、議員数の7〜8倍以上のフルタイムの調査スタッフが議員をサポートしている。人件費の観点からはこの方が高くつく。

問

行政は市民参加の手段を色々と整備しており、議員が減っても市民意見を市政に反映することは可能と言われているが、どう考えるか。

答

行政と議会とがそれぞれの役割に応じて市民意見の把握を行う必要がある。議会では、参考人制度、公聴会、懇談会など、多様な手段を用意するべきである。また、市民との対話の中で政策のタネを発見し、検証しながら政策に仕上げるのが求められる。

\ここが知りたい! /

本会議の一般質問

6月
8日～12日
定例会

掲載以外の一般質問もありますので、
ホームページや後日発行の会議録をご覧ください。

質問者数 12 人

土砂災害対策について

成田智樹議員（生駒市議会公明党）

問 奈良県では、法に基づき土砂災害警戒区域などの指定・公表状況を発表しているが、本市はどのような役割を担っているのか。

答 市は、県に協力する立場であることから、年度当初に基礎調査の実施などの情報提供を受け、調査対象区域内における各自治会の範囲の確認や自治会の連絡先の情報を提供するとともに、県の公表に合わせて、市の窓口でも公表している。

問 土砂災害特別警戒区域内の市民の状況について把握するとともに、危険性や避難することの重要性は説明できているのか。

答 本市の土砂災害特別警戒区域は、286区域454戸と把握している。また、土砂災害を想定した訓練を、県などの関係機関の協力のもとに、平成21年度から27年度において、北・中・西地区で計5回実施するとともに、自主防災会の要請で実施する防災講座において、地震災害、風水害および土砂災害警戒区域などの地理的条件に応じた説明などを行っている。

他の項目

●生活困窮世帯に対する支援について

公文書の管理について

白本和久議員（凜翔 絆）

問 公文書とは、国や地方公共団体など行政機関の職員が職務権限に基づき作成する文書と定義されている。本市の公文書の管理状況をどのように把握、分析されているのか。

答 情報公開制度の適正な運用という観点からは、本市の公文書は適正に登録され、管理されている。

しかし、国・県からの権限移譲や新規事業の実施で文書量が増加傾向にある一方、職員数の減少で文書整理の時間的余裕がないことから、各課に委ねている公文書の管理状況にばらつきが生じている。

問 現在の公文書の管理状況を踏まえ、問題点や課題はあるのか。

答 文書量の削減が課題であることから、文書の発生を必要最小限とし、保管不要な文書を適時廃棄することが必要で、更なる削減には、事務室保管の文書の定期的な見直しと整理を実践することが求められる。

今後、現行の文書ファイリングシステムを適切に運用できる体制を構築するとともに、事務室の文書整理については職員間のプロジェクトを立ち上げて対応していきたい。

他の項目

●市が認定する里道の管理と活用について

（仮称）生駒南学校給食センターの整備と幼稚園、小学校、中学校のエアコン整備について

中浦新悟議員（大樹）

問 中学校用として計画されている（仮称）生駒南学校給食センター施設の方角性は、いつ示されるのか。

答 現行の整備スケジュールでは、来年度予算で設計費用を計上する予定であることから、本年の秋ごろまでに、現行どおり進めるかどうかの方角性を示していきたい。

問 同センターの整備または更新に当たり、安全衛生基準やアレルギー対策はどうするのか。

答 現行の学校給食衛生管理基準が適用されることから、国連機関が推奨するHACCP（ハサップ）に基づく衛生管理を行うとともに、アレルギー対応の給食も実施していく。

問 幼・小・中のエアコン整備に係る費用はどの程度見込んでいるのか。

また、整備に向け、今年度以降順次進められるのか。

答 幼・小・中を合わせ、整備費用として16億5000万円程度、ラニンググコストの増加費用として7000万円程度を見込んでいます。

また、できる限り早期の整備を考えているが、費用が多額のため、市負担が少なくなるよう、国の補助などが得られた場合に整備していく。



市内に設置されている防災スピーカー
(東菜畑)

緊急時における情報伝達について

山田耕三議員(国民民主党)

問 防災行政無線は聞こえにくい場所があるため、障がい者などへの対応として、防災行政無線を受信するための戸別受信機を配布する必要があると考えるかどうか。

答 スマートフォンなどの普及により、情報伝達手段が多様化しており、戸別受信機を配布することについては、他の情報伝達手段と比較し、費用対効果を含め、その必要性について、検討していきたい。

問 小中学校に設置されている緊急地震速報受信装置の活用は。

答 市内全小中学校に、緊急地震速報受信装置を設置しており、震度 4 以上の地震が発生した場合、自動的に非常放送が流れる仕組みとなっている。

各学校では、様々な災害を想定した避難訓練を実施しており、その中の一つとして、緊急地震速報受信装置のテスト機能を活用した避難訓練を実施している学校もある。

問 幼稚園・保育所には、緊急地震速報受信装置の設置はされているのか。

答 幼稚園・保育所には、緊急地震速報受信装置を設置していないが、今後、設置について検討していきたい。

学校における交流および共同学習の推進について

下村晴意議員(生駒市議会公明党)

問 インクルーシブ教育システムに基づく本市の取組状況は。

答 各小学校において、特別支援学級に在籍する児童・生徒の実態に合わせながら、交流学級での学習活動の時間の確保に取り組むとともに、特別支援学校に通う校区在住の児童・生徒を学校行事などに招待し、交流の場を持つ取組も行っている。

問 「心のバリアフリー」を実現するためには、人的な配置が重要であるが、本市では充足しているのか。

答 校長や管理職を含めて、教員が空いた時間を工面しながら役割分担をしているのが現状であることから、毎年、特別支援教育支援員の充足に向けた予算措置を要望している。

問 本市における、障がいを持つ児童・生徒に対する「合理的配慮」は充分か。

答 肢体が不自由な児童・生徒が、階段を利用できない場合に対して、階段昇降機の設置を行ったり、視覚からの刺激に反応する児童・生徒に対しては、掲示物を黒板の周りに貼らないなどの配慮を行っている。

他の項目

● 祖父母手帳について

危機管理の取組について

改正大祐議員(大樹)

問 他の自治体で発生した危機事例を、本市においても潜在リスクとして認識すべきと思うが、危機対応訓練などは実施しているのか。

答 市町村ごとの特性はあるが、多くの事例では参考にすべきものと考えている。平成 25 年に宝塚市役所で起こった火災瓶事件を受けて、市民の利用が多い市民部で、県警本部、生駒警察署と合同訓練を実施した。

問 危機の範囲が広くなり多様化する中、危機管理指針などを策定し、危機の定義を明確にするべきでは。

答 危機の定義は、「住民の生命、身体または財産に直接重大な被害が生じ、または生じる恐れがある緊急の事案で、全庁的または部局横断的に事態への対応に取り組むべきもの」としており、極めて明確だと考えている。現在、指針などは策定していないが、各担当課においてリスクを洗い出し、適切に対応している。

問 今回新たに危機管理監を設置した理由は。

答 近年、起こりやすくなっている大規模災害に対する備えを強化するため、災害派遣などの現場経験が豊富で、専門的な知識、経験を有する防災のプロの要員が必要であると考えたことから設置した。



インターネットを用いた情報発信
(医療・介護・介護予防情報ナビ)

在宅医療と在宅医療・介護連携について

伊木まり子議員（無会派）

問 将来、医療的ケアの必要性が低い人は今のように入院できなくなる。在宅医療推進に舵を切った国の方針を市民は知っているのか。

答 市民の方が国の方針を具体的に認識されているかはわからない。在宅医療についてのアンケートを

昨年実施したが、6割の方が言葉は知っているが、具体的な内容は知らないと回答した。今後、医療・介護の連携を重点的に進めたい。

問 在宅医療や在宅医療・介護連携について、本市の情報発信が不足していると思うが、どのような情報発信を考えているのか。

答 情報検索サイトの開設、啓発リーフレットの作成、広報いこまちへの特集記事の掲載などを行っており、今後も鋭意進めていきたい。

問 在宅医療や在宅医療・介護連携において市立病院の担う役割は。

答 増加する在宅患者やそのかかりつけ医をサポートする後方支援病院として、医療連携登録医などの連携を強化し、増悪時の積極的な受け入れを行うことであると考えている。

他の項目

● 熱中症の予防対策について

安全・安心のまちづくりについて

吉波伸治議員（市民ネット）

問 地震による電気火災発生防止に有効な感振ブレーカーについて、補助金制度を設けるべきではないか。

答 感震ブレーカーの設置は、法令などの義務付けがないため、補助金制度を設ける予定はないが、国や他の自治体の動向に注視し、検討したい。

問 地震発生時にはトイレ対策が重要となるため、簡易トイレを含む家庭用防災グッズの購入補助金制度を設けてはどうか。

答 被災した際、自主防災会など組織で対応することが効果的と考えており、自主防災会に対しては、簡易トイレを含む災害資機材などの購入補助金を設けている。個人に対する補助金制度はないが、広報紙で「防災知恵ぶくろ」を掲載し、啓発を行っている。

問 浸水想定区域内または土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設では、必要な避難確保計画の作成および避難訓練の実施が遅れている施設があるが、どう対応するのか。

答 実施の遅れは、施設ごとの認識に差が生じていることが原因と考える。このような状況を踏まえ、該当施設に周知し、サポートしていきたい。

「コミュニティバスの運行について

竹内ひろみ議員（日本共産党）

問 本年9月まで実証運行中の2路線のうち、萩の台線は、本格運行に向けた評価基準のボーダーライン上にあるが、現在までの状況と、評価基準（収入・経費など）の算定の詳細は。

答 平成29年11月から平成30年4月までの状況で、月ごとに大きく変動する回数券の売上額を反映せずに、実際の利用者数に萩の台線の平均運賃を掛けて試算した場合、運行費用に対する市の負担率は70・9%となっており、評価基準70%を満たしていない。

問 デマンド型乗り合いタクシーなど地域公共交通サービスの今後の方針は。

答 平成32年度までの計画である地域公共交通総合連携計画の評価を行い、地域交通の現状や問題点を整理した上で、地域公共交通網形成計画を新たに作成する予定だが、その検討過程において、デマンド型乗合タクシーの導入が適していると考えられる地区については、方策のひとつになると考えている。

他の項目

● 子どもの歯の健康の維持・増進について



生駒駅前公衆トイレのゆとりっと

観光促進への整備について

近田佳資議員（日本共産党）

問 観光促進は、観光客の満足度を高めるために市内での情報提供が重要と考えるが、生駒駅をはじめ市内各駅とその周辺での現状と対策はどうか。

答 市内鉄道駅の多くには周辺案内図や市内全域案内図が設置されている。生駒駅では、改札口やバスロータリーなどに案内図が設置され、アンテナショップ「おちやせん」で観光ガイドブックなどを配布している。

今後は、分かりにくい案内表示や情報が古い案内板についてはデザイン性などを考慮した改修を検討するとともに、QRコードを活用した情報提供を行いたいと考えている。

問 観光促進につながるとして近年重視されているトイレの状況と対策はどうか。

答 生駒駅周辺では市が設置した「ゆとりっと」をはじめ、多機能トイレを備えた公共施設が複数ある。

今後、「ゆとりっと」については設置場所や多機能トイレの表示を分かりやすくするなどの整備を進め、洋式化については次の改修時に行う。

他の項目

● 燃えないごみの収集方法及び家具のリユースの促進について

行政運営の改善・改革について

樋口清士議員（大樹）

問 厳しい財政状況を市民と共有できるよう、新たな財政指標の設定と公表が必要と考えるがどうか。

答 行政改革推進委員会からも改善点として指摘されていることから、指標設定に関し新たな費用が生じない形で、どのような指標が良いのか検討していきたい。

問 増大を続ける財政需要に対して、短期・中長期といった時間軸に沿った財政運営の戦略はあるか。

答 今後の行政改革で、市単独事業国基準を上回る事業および補助金の見直しなどを行うとともに、公共施設の更新・統廃合などによって財政負担の軽減・平準化を図るファシリティマネジメントも推進していきたい。

問 次期行政改革大綱に計画行政の徹底を示し、財政計画と連動した総合計画の策定と、進化管理、施策・事業の評価から見直し・改善に至る仕組みづくりが必要と考えるがどうか。

答 現行の新規・主要事業ヒアリングでは、中期財政計画に基づく枠組みの中で取り組む事業を選択しており、財政的な枠組みと総合計画は一定連動しているが、更に効果的な仕組みについて検討していきたい。

がん対策について

恵比須幹夫議員（生駒市議会公明党）

問 平成 28 年 12 月定例会の一般質問で、「がん対策基本法」の改正を受け、がん検診の精密検査の受診率向上に関し取組の強化を要望したが、速報値を含めた平成 29 年度の取組状況と成果について、どのように分析・評価するのか。

答 平成 29 年度から新たに、がん検診指定医療機関からの報告で、精密検査の受診状況が未受診・未把握であった者に、職員が電話で本人に受診状況を確認し、未受診者には受診勧奨を行い、早期発見に努めた。

受診率については、平成 30 年度上半期の間に調査を行い、評価していく。

問 乳がん検診について、高濃度乳房や任意型検診に関する正確な情報の提供が必要と考えるがどうか。

答 今後、市のホームページや集団検診の結果通知において、高濃度乳房に関する一般的な情報提供を行う予定である。

受診者への通知に関する国の明確な指針が定まるまでは、慎重に対応する。

他の項目

● 通学路と小学校・幼稚園・保育所の安全対策について

市民懇談会を開催します



8/19(日)

午前10時から2時間程度
生駒市役所4階大会議室



テーマ:「議員定数を含むこれからの議会の在り方について」

コーディネーター:土山 希美枝 教授

生駒市議会では、市民に開かれた議会、市民と対話する議会を目指し、市民懇談会を毎年度開催しています。この取組は、みなさまのご意見・ご要望をお聞かせいただき、今後の市政や議会運営に活かしていくためのものです。

4月臨時会では、直接請求により、市長から議員定数を24人から22人に削減する条例改正案が提出されました。市議会では、議員定数に関する特別委員会を設置し、議会基本条例の規定に基づき、市の現状・課題、行政需要などを調査するため、同案を継続審査としています。

そのため、今回の市民懇談会は、龍谷大学政策学部の土山希美枝教授をコーディネーターとしてお招きし、「議員定数を含むこれからの議会の在り方について」をテーマとした懇談会を開催することとしました。

懇談会の参加に際して、事前申込は不要です。

昨年同様、グループ単位でみなさまのご意見を伺いますので、一人でも多くのみなさまのご参加を心よりお待ちしております。

議会の傍聴にお越しください

市議会の活動状況を知るために、本会議、常任委員会、議会運営委員会、広報広聴委員会、災害対策委員会、特別委員会、議案説明会および全員協議会を傍聴することができます。議員の活動などを知る良い機会ですので、ぜひお越しください。

傍聴を希望される方は、市役所5階の受付で傍聴受付票に住所、氏名を記入していただくだけで傍聴することができます。

傍聴の受付は、会議開催当日の先着順(各会議の傍聴の定員を超えた場合は別室での中継視聴)となり、受付開始時間は午前8時30分です。

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

〈傍聴定員〉

●本会議:一般傍聴席48人、報道関係者席13人(車いす専用席も用意しています)

●常任委員会、特別委員会、議案説明会、全員協議会:傍聴席12人

●議会運営委員会、広報広聴委員会、災害対策委員会:傍聴席8人

平成30年4月臨時会・6月定例会の議決結果 全会一致で原案可決・同意・了承とした議案

- ・市長専決処分の報告について(損害賠償の額の決定について)
- ・平成29年度生駒市一般会計繰越明許費繰越計算書
- ・平成29年度生駒市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書
- ・平成29年度生駒市水道事業会計予算繰越計算書
- ・平成29年度生駒市水道事業会計継続費繰越計算書
- ・生駒市印鑑条例及び生駒市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市税条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- ・生駒市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
- ・財産の取得について(小中学校に設置する大型ディスプレイ)
- ・財産の取得について(消防ポンプ自動車)
- ・平成30年度生駒市一般会計補正予算(第1回)
- ・生駒市監査委員の選任について(4月臨時会)
- ・生駒市監査委員の選任について(6月定例会)
- ・ヘルプマークの更なる普及推進を求める意見書(案)
- ・精神障がい者に公共交通機関の運賃割引制度の適用を求める意見書(案)

7月							6月							5月			4月	
6日		25日		22日		19日	18日	15日		12日	11日	8日		1日	28日	23日	11日	25日
議員研修会		予算委員会	6月定例会本会議	全員協議会	議案説明会	議会運営委員会	広報広聴委員会	議員定数に関する特別委員会	企画総務委員会	市民文教委員会	厚生消防委員会	都市建設委員会	全員協議会	議会運営委員会	議案説明会	議員定数に関する特別委員会	市民文教委員会	議員定数に関する特別委員会
										6月定例会本会議	6月定例会本会議	6月定例会本会議	議員定数に関する特別委員会	議員定数に関する特別委員会				4月臨時会本会議



議会のうごき

9月定例会の会議の予定

10月5日(金)	10月3日(水)	27日(木)	21日(金)	20日(木)	19日(水)	18日(火)	14日(金)	12日(水)	11日(火)	7日(金)	6日(木)	5日(水)	4日(火)	9月3日(月)	29日(水)	8月24日(金)
10時	10時	10時	10時	10時	10時	10時	10時	10時	10時	10時	10時	10時	10時	13時	13時	13時
本会議	決算審査特別委員会	本会議	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	決算審査特別委員会	予算委員会	予算委員会	都市建設委員会	都市建設委員会	本会議	本会議	本会議	議案説明会	議員定数に関する特別委員会	議員定数に関する特別委員会

7月

17日

議員定数に関する特別委員会
広報広聴委員会
全員協議会

就任あいさつ



福中眞美 副議長

中谷尚敬 議長

議長、副議長の就任にあたりまして、一言、ご挨拶申し上げます。近年、人口減少社会など社会情勢が急速に変化しているなかで、多種多様な市民ニーズに対応する行政サービスの展開が強く求められており、意思決定機関としての議会の役割と責任は、これまで以上に増えています。

市議会としても、社会情勢の変化にともなう新たな課題に対応していくため、行政を監視・評価する機能を更に発揮し、今後の市の方向性を議論していくことで、市民のみなさまの信頼と負託に応える所存でありますので、みなさまのより一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

4月臨時会

議会役員を改選

4月臨時会は、4月25日に開会し、正副議長の選挙をはじめ、監査委員や議会運営委員会委員の選任など、議会役員を決定しました。

議長に中谷尚敬議員 副議長に福中眞美議員

25日の本会議では、議長選挙を行い、投票の結果、中谷尚敬議員が第47代議長に当選しました。

続いて、副議長選挙を行い、投票の結果、福中眞美議員が第47代副議長に当選しました。

監査委員に白本和久議員

続いて、議会選出の監査委員に白本和久議員を選任することに異議なく同意しました。

また、常任委員会（企画総務、市民文教、厚生消防、都市建設、予算）、議会運営委員会、広報広聴委員会の委員を選任するとともに、各委員会の正副委員長を決定しました。

新議会役員は、議会ホームページに掲載しております。

市議会の用語解説

参考人制度

議会が議案、陳情などの審査や所要の調査を行うにあたって、審議の充実を図るため、常任委員会、議会運営委員会、特別委員会において必要と認めるときに、利害関係者、学識経験者などの関係者に出席を求めて意見を聞くことができる制度です。外部監査人による監査を実施した場合も同様に参考人を招致できます。

これまでに参考人を招致した議案としては、以下の例があります。

- 第5次生駒市総合計画後期基本計画（案）
- 議会の運営および議員活動に係る基本条例（案）に関する請願書
- 生駒市議会の議員の議員報酬、費用弁償および期末手当に関する条例ならびに生駒市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 生駒総合病院閉院にともなう後医療および新病院の設置等について

編集後記

大阪府北部を震源とする地震、西日本を中心とする大規模な豪雨災害が立て続けに発生しました。被害に遭われたみなさまにおかれましては、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧をお祈り申し上げます。

さて、地震や台風・大雨による水害・土砂災害など、大きな被害をもたらす災害が、これまで以上に身近なものになってきています。生駒市議会では、災害時に速やかに対策本部を設置し情報収集などできるよう、平成24年度に災害対策本部設置要綱および災害対策行動マニュアルを作成し備えています。

みなさまも、これを機に、災害への備えが万全か、今一度確認されてはいかがでしょうか。